

# 医療 福祉分野の市場創造 拡大へ向けて

(経団連新産業・新事業委員会企画部会報告書」の概要)

## 少子・高齢社会の到来

高齢化率 97年15.7% 2010年22.0%  
合計特殊出生率 80年1.75 98年1.38

## ニーズの多様化

## 財政負担の増大懸念

一般会計予算に占める公債依存度 :99年度 37.9%  
一般歳出に占める社会保障関係費 :99年度 34.3%

- < 基本的考え方 >
1. サービスの利便性の向上 選択肢の拡大
  2. 医療 福祉サービスの質・量両面での拡充
  3. 限りある社会保障関係財源の有効活用

## < 民間企業の役割 >

利用者ニーズに対して蓄積した経営ノウハウの活用

### 1. 良質な商品・サービスの提供

- ・利用者の多様化するニーズを捉えた商品・サービスの機動的かつ柔軟な提供
- ・品質が維持されたサービス、均質なサービスの提供

### 2. 高効率な商品・サービスの提供

コスト管理手法の活用、創意工夫による効率のよいサービスの提供

(例 ホームヘルプサービスのコスト比較

市町村の常勤職員 :民間企業 = 100 :49.3

(出所:地方自治経営学会)

## < 民間企業の姿勢 >

引続き、利用者の視点に立った、責任をもった取組みが必要

### 1. 自己管理の徹底

利用者が永続的・継続的にサービスを楽しむことができるよう、利用者を受け入れられるサービスを開発・提供し、その結果得られる対価で事業を立ち行かせること

### 2. 利用者ニーズへの積極的対応

利用者の満足度を高めるために、他の事業者(医療機関、社会福祉法人等を含む)との連携を視野に入れた、利用者のニーズへの総合的な対応

### 3. 人材の確保・育成

良質なサービスの提供を担う人材の確保・育成

## < 環境整備のあり方 >

### 1. 社会福祉基礎構造改革のあり方

多様な事業主体の参入促進  
事前規制型から事後チェック型の行政への転換、  
公設民営方式やP.F.の活用など  
情報の開示と監視機能の充実

### 2. 公的介護保険制度の導入にあたっての環境整備

ホームヘルパー養成研修事業の一部簡素化  
介護福祉士等の修業年限の見直し  
介護支援専門員の資格要件の緩和  
福祉用具貸与事業者となるための条件の緩和  
ホームヘルパー養成研修における実習対象施設の拡大  
公的介護保険の給付対象となる福祉用具の指定制度の弾力化  
公的介護保険の給付対象の追加  
有料老人ホームにおける介護サービスの施設サービスとしての認定  
柔軟な「基準該当サービス」の認定  
バウチャー方式の導入  
イコールフットィングのための工夫  
起業支援

### 3. 介護・保健・医療情報通信ネットワークの整備

在宅ケアにおける情報通信ネットワークの活用、医療機関におけるカルテやレセプトの電子化等医療情報システムの早期構築など

### 4. 規制緩和

民間企業の病院経営  
医療行為と経営との分離(理事長要件の一層の緩和)  
訪問看護事業における業務評価と運営基準の適正化  
訪問看護ステーションの設置基準の緩和  
医療機関や介護施設、医薬品に関する広告規制の緩和  
体外診断薬の早期市販化  
医療用具の認可に要する審査期間の短縮化

### 5. 健康保険の保険者機能の強化

健康保険組合等の保険者が、被保険者への木目細かな情報提供、適切な保険医の紹介、レセプトの点検、予防医療の実施など、本来の機能を発揮することが重要  
健康保険組合によるレセプトの一次審査の許容  
健康保険組合の適用・給付業務の外部委託の許容  
健康保険組合の議員定数に関する行政指導の廃止  
健康保険に関する各種届出書類の電子化  
健康保険の届出事務について、本社での一括適用化